

5. 解説：「知恵ラボ」とは

知恵ラボとは、Japa 日本専門家活動協会が企画・開発中の集合知形成支援の仕組みの名称である。より、具体には、行政に先んじて、①住民(団体・法人等を含む)主導で問題提起し、②オープンに知恵を出し合い〔進行役(ファシリテータ)、専門家が議論を支援〕、③解決策(選択肢)を導出し、Goal として、公的な政策起案につなげる「仕組み」である。

これまで、まちづくりの政策等を定める際には、手続き法/条例等に基づく行政主導型の公的な合意形成(政策決定)が行われてきた。しかし、公的プロセスのみでは、住民等の関心を喚起し、認識・理解・納得を得るには十分ではないこと、昨今の社会環境の変化のスピードや多様性等には対応しきれないこと、さらには、住民自らが問題提起し、解決策を考え、実際の政策等に反映して欲しいと思っても、そうした機会・場は極めて限定的である等の課題を内在している。

こうした課題を解消するための方策の一つとして、「公的な合意形成」プロセスの前に住民主導型の集合知形成支援の「知恵ラボ」を位置づけ、その成果を行政が受け止め、公的な法制度や資金が使えるように政策起案していくことがより実効的であり、迅速に執行に繋がられる。



2022年5月から7月にかけて、この仕組みを「大磯・知恵ラボ」として、具体の案件をテーマに試行し、より多様な主体(自治体等)/テーマ/用途に利用できるよう本格的な仕組み(含む、支援システム)として開発・整備し、提供していくことを企図としている。

